

博士論文(要約)

中国の大学における教養教育の政策とカリキュラム改革
—総合大学と単科大学の事例研究—

楊 瞳

論文の要約

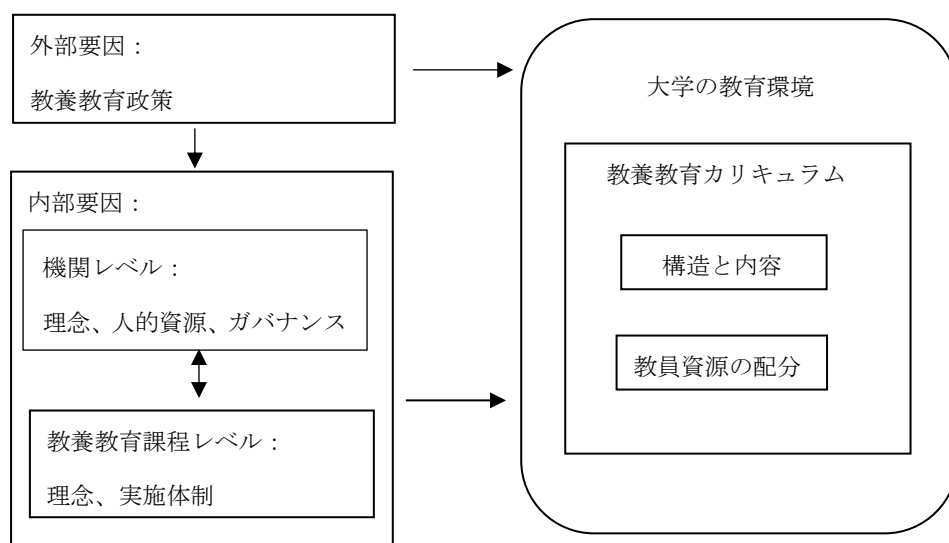
論文題目 中国の大学における教養教育の政策とカリキュラム改革

—総合大学と単科大学の事例研究—

氏名 楊 瞳

1. 研究の課題と分析の枠組み

中国の大学は、縦割りの専門学部を構成要素とするため、学部間の連携が難しく、大学組織の内部において葛藤が生じる可能性が高い。その結果、教養教育カリキュラムの策定も難しくなると考えられる。中国では20年間という短期間で教養教育改革が行われてきた。中国はどのようにして直面する困難を克服しようとしているか、特に個別の大学における教養教育カリキュラム構築のメカニズムを明確にすることは重要である。しかし、中国の教養教育改革に関わる観点からの実証的研究はほとんどなく、言説的な記述にとどまっている。そこで、中国の大学における教養教育カリキュラムの構造・内容及び教員資源の配分の仕組み、高等教育機関の内部と外部の要因との関係性を実証的に明らかにする。これらの外部要因と機関内部の要因の影響を明確にすることは、改革への阻害要因を減らし、カリキュラム改革をより効率的に行うために役に立つと考えられる。具体的には、大学の管理層と、教育政策の策定者は今後、明確になった外部要因の影響を知ることで改革の方向性を修正することができる。また、機関内部の阻害要因を明確化することにより、促進要因に変えることが可能になる。この目的のもとに下図のような分析枠組みを作った。



分析枠組みとして取り上げる概念は本論文では、以下のように定義する。

「理念」：機関レベルの場合、建学精神と人材養成目標を指す。課程レベルの場合、教養教育の理念と実施方針を指す。

「人的資源」：機関レベルにおける教員の資源。

「ガバナンス」：教育をめぐる全学的意思決定の構造。

「実施体制」：教養教育の開講のプロセス、担当教員の処遇（教員の負担、報酬等）。

「カリキュラムの構造」：教養教育と専門教育の単位数が卒業必要単位数に占める割合、教養必修科目と教養選択科目の科目区分。

「カリキュラムの内容」：各科目区分において提供される科目の種類、科目の内容。

「教員資源の配分」：教養教育を担う教員の職位別及び科目分類別の構成比、学部・組織別教養教育に対する参加率。

2. 論文の構成と内容

本論文は、中国の教養教育改革に焦点を当てて、高等教育制度の変化と教養教育の変遷、1990年以後の教養教育政策の展開、個別大学の教養教育改革事例という3点から展開する。事例研究に関しては、上海にある総合大学1校と言語系の単科大学1校を対象とした。2大学の機関の特性が異なるため、カリキュラムに与える機関内部の要因からの影響をより明確に確認できると考えられる。しかし、今回の対象校は、いずれも中上位校で各1校であることから、結果は一般化できないが、他の大学の教養教育カリキュラム改革をより理解するための仮説的な概念モデルを導き出し、今後の改革の方向性の考察に資することをねらいとする。

分析の枠組みに基づいて、本論文は序章、4つの章、終章によって構成される。

序章は本論文の問題関心、研究課題、先行研究のレビューと分析枠組みを紹介する。

第1章は、中国の高等教育制度と教育内容の変化を整理することで、中国の近代と現代における教養教育の変遷、現在の中国の大学における教養教育の位置付け及び教養教育が必要となってきた経緯について歴史的な視点で解釈する。教養教育の位置付けの変化という視点から、中国の高等教育制度の歴史は3つの時期に分けられる。近代には実用的な教育に対する需要が高かったため、教養教育は重視されていなかった。1950年から1990年までの高等教育の目的は高度の専門教育人材を養成することにあり、文系の学部・学科が多数削られ、理工系単科大学を中心とする高等教育体制となった。なお、1990年以前の教養教育科目は必修として、「外国語」、「体育」と「政治」等によって構成されていた。1990年以後、これまでの人文教育の軽視の問題の解決策、高等教育体制が持つ縦割り構造を打破するための手段として、教養教育は再評価されるようになった。これまでの「必修の部分」は変わらないが、人文、社会、自然科学という3

領域から構成される「選択の部分」が追加され、この2つの区分は現在の教養教育カリキュラムが構成されるようになった。

第2章では、政府側が出した高等教育政策と教養教育に関する全般の政策の目的と内容を検討することによって、外部要因である教養教育政策はどのように大学の教養教育カリキュラムの構造及び内容を規定しているかを説明する。特に国家によって枠組みが決められている必修について、政策では別のカテゴリーとして扱われているため、教養教育に関する全般の政策の後に別途に取り上げて考察する。最後に、実践的なレベルで中国教養教育カリキュラムの類型と実施組織を紹介する。

1985年以後に中国の高等教育を取り巻く環境に大きな変化が起きていた。重要な高等教育政策は2つの段階に分けることができる。1つ目は、2,000年以前の広い共通知識を基盤とした専門教育への転換という段階である。2つ目は、2000年以後の教養教育の提唱という段階である。中国の教養教育に関する全般の政策について以下のように考察する。第一に、教養教育の理念に関して、人文素質と道徳素質を含める大学生の「総合的な素質」及び「創造力の向上」を目的としている。第二に、教育内容について、人文・社会・自然科学という開講領域の必要性を掲げている。第三に、カリキュラムの実施の仕方について、模範的な役割を果たす大学は教養教育の実施拠点として政府によって指定されている。教養教育の必修として提供可能な区分は「政治・道徳」、「体育」、「IT」、「英語」、「心理健康」、「芸術」、「大学の特色を反映できる科目」という7つの区分であると規定されている。そのうち、必修として大学が必ず提供すべきなのは、「政治・道徳」、「体育」、「IT」という3つの区分である。特に、「政治・道徳」に関して、提供すべき科目種類の名称、教材も詳細に規定されている。

第3章と第4章は、単科大学のA大学、総合大学のB大学における教養教育カリキュラム構築のメカニズムの分析である。2大学の機関内部の各要因、2006年度¹から2012年度までの教養教育カリキュラムの変化とカリキュラムを担当する教員の配分について分析を行う。

その結果、必修については、外部要因としての政府の教養教育政策は科目区分と科目種類、授業を担う教員の資質や継続性等を詳細に規定しているため、政策の影響が明らかに大きい。各大学の裁量にゆだねている部分が少ないが、全くないとは言えない。例えば、各科目区分における政策によって規定される必修の科目種類以外に配分必修科目の提供の有無、配分される単位総数には2大学の相違が認められた。このことは、必修に対しても大学の理念と人的資源が影響を及ぼすことを示している。必修の科目種類が政策によって定められている結果、教員の配分が決められているため、ガバナンスと教養教育の実施体制の影響は弱い。選択については、政策の中

¹ 中国における大学年度は9月上旬から翌年の6月下旬までである。

で人文、社会、自然科学という開講分野の必要性のみを規定しているが、それ以外は大学の裁量にゆだねているため、内部要因の影響が大きいと言える。大学の理念と人的資源は教養教育カリキュラムの科目区分における提供する科目種類の多様性、厚みに反映される傾向がある。ガバナンスと教養教育の実施体制は、教養教育の教員配分に大きな影響を与え、さらにカリキュラムにも間接的な影響を与えることとなる。その場合、課程レベルの各要因は機関レベルに規定されつつ、教養教育カリキュラムに影響を与えている。また、各内部要因はお互いに独立しているのではなく、実施体制は人的資源を活用したり、理念の特性を生かしたりするという側面において、教養教育カリキュラムに対して少なからず影響を与えている。

終章では、2大学の教養教育カリキュラムを比較することで、必修と選択において政策によって共通に規定される部分と、大学独自の内部要因の違いから生じる部分を再確認する。まず、必修と選択の双方においても、政策によって制限されているため、2大学の共通性が見られる。必修に対しては、構造、内容、担当の大部分は政策によって規定されている。どの大学でも、「政治・道徳」、「体育」、「IT」の開講が必須となり、加えて安定的な科目を提供できる教員の資源も揃えていることが前提となっている。選択に対しては、政策は人文、社会、自然科学という開講分野の必要性を規定している。こうした意味で、どの大学でも教養選択科目に関してある領域に偏りすぎないように開講しなければならないという政策の制限がかかっている。他方、大学の裁量にゆだねている部分においては、2大学の差が生じており、その差は2大学の内部要因が及ぼす影響を反映していると言える。必修の場合、内部要因はカリキュラムに影響を及ぼしているが、この影響は政策の制限のもとで及んでいるため、政策より弱いと考えられる。選択の場合、政策の制限が少ないため、内部要因の影響より顕在化されやすい。理念、人的資源が科目提供の幅や多様性、厚みに影響を及ぼしているが、実施体制が科目提供の体系性、安定性に影響を与えている。

これらの事実は今回の概念モデルで説明できるが、想定外の事実もある。例えば、A大学では、課程レベルの実施体制が整備されていないため、学内の資源が十分に活かされなくなり、その影響を受けて、理念と人的資源の特性を、教養教育カリキュラムの構造と内容に十分に反映することが難しくなる。B大学では、実施体制と人的資源は相互促進の関係にあるため、理念と人的資源の特徴を細かく教養教育カリキュラムに反映する教養教育の実施が可能となっている。つまり、とりわけ選択の部分については、2大学とも、機関レベルと課程レベルの内部要因が互いに連動されている。理念、人的資源、実施体制という3要因の相互の関係は相互制約なのか、それとも相互促進なのか、個別の大学間の個々の文脈に強く依存しており、その立ち現れ方及び組み合わせに相違が生まれるのである。

3. インプリケーションと残された課題

大学の管理層は、外部のニーズに全て合わせるだけでなく、大学の特性と守るべき理念に従って、外部要因をカリキュラムに関する意思決定プロセスの中に取り入れることによって、各大学の理念等に適応させたり、修正させたりして、改革に役に立つ道具として活用するよう努めなければならない。日中比較の視点においても、教養教育カリキュラム改革を順調に行うために、内部要因の文化上の理念の浸透、人的資源の整備と活用、実施体制の改革が今後の重要な課題である。特色のある教養教育の学士課程における位置付け、異なる学部・専攻の教員、学生が教養教育に対して共通の理解を持つこと、大学の特色を反映した理念を具現化させる工夫が協力体制構築のための前提である。人的資源に対して、特に、若い教員、有志的な教員にも参加の機会を与えること等で学内の資源を最大限に活用することも必要である。その他、大学の近隣の大学と長期的な協力関係を築きながら、そこから非常勤講師の雇用、教育施設の活用等も重要な手段として挙げられる。実施体制上の改革に関して、日本と中国の大学は、各学問分野の枠に沿って成立した学部で出来ており、大学組織の内部において抵抗が生じている可能性が高い。そのため、全学教養教育を企画する、あるいは学部間を横断する横の繋がりを強化する教養教育センター・委員会の設置が期待される。教員の教養教育に対する意欲を向上させるために担当教員の処遇を改善する努力も必要である。

本論文の残された主要な課題は3つである。第一に、カリキュラム改革の影響要因に関する実証研究のさらなる蓄積の必要性がある。今後、2012年度以後のデータも取り入れて、その変化と構造・内容の決定過程を継続して分析する必要がある。さらに、他の地域、異なるレベル・属性別（国公立大学と私立大学）の大学も調査校として分析の対象を広げる必要がある。第二に、今回はカリキュラム構築の仕組みに焦点を当てて分析を行ったが、教養教育改革の実施の効果に対してアンケート調査等を通して、改善の余地があるか否かについて分析を深めていく必要がある。第三に、教養教育カリキュラム改革における国際比較の可能性はある。本論文の分析枠組みは、異なる教育環境でも共通の比較の軸を提供できると考えられ、本研究をさらに発展させたい。